



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白井 直人 (TEL) 045-503-5760
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|------|------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 18,254 | △2.1 | 764 | 52.7 | 599 | 43.9 | 650 | 103.1 |
| 27年3月期第2四半期 | 18,655 | 12.7 | 501 | 0.1 | 416 | 7.1 | 320 | 185.9 |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 619百万円(13.4%) 27年3月期第2四半期 546百万円(157.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 8.39 | — |
| 27年3月期第2四半期 | 4.13 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 40,248 | 8,118 | 20.2 |
| 27年3月期 | 40,909 | 7,498 | 18.3 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,117百万円 27年3月期 7,498百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 28年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 39,000 | △1.2 | 1,300 | △1.2 | 1,000 | △3.5 | 750 | 8.9 | 9.66 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期2Q | 77,780,000株 | 27年3月期 | 77,780,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期2Q | 160,285株 | 27年3月期 | 158,315株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期2Q | 77,620,472株 | 27年3月期2Q | 77,625,394株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に企業業績や雇用環境の改善が続き、緩やかな景気回復基調となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が薄れ、住宅着工件数が回復しつつあることに加え、震災復興関連需要や老朽化した社会インフラの整備等、引き続き底堅い建設需要が見込まれております。

工業製品・エンジニアリング事業領域である電力業界におきましては、多くの原子力発電所が停止している中で、フル稼働している火力発電所等の安定操業対策のため点検が強化されメンテナンス需要が増加すると共に、造船業界におきましても、円安による受注環境の好転により国内各造船所の建造数は高水準で推移いたしました。

このような環境の下、「2017中期経営計画」の初年度である当第2四半期連結累計期間の売上高は完成工事高7,152百万円を含み18,254百万円(前年同期比2.1%減収)、営業利益764百万円(前年同期比52.7%増益)、経常利益599百万円(前年同期比43.9%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益650百万円(前年同期比103.1%増益)となり、損益面において前年同期を上回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、施工員不足による工期の遅れ等の影響により、主力商品である けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期比96.6%と減少いたしました。高機能商品である化粧けい酸カルシウム板の販売数量は前年同期並みとなりました。今後の需要につきましては、東京中央卸売市場の豊洲移転工事等をはじめとする大型案件への納材が徐々に本格化しつつあるため、堅調に推移していくものと思われま。

耐火二層管につきましては、激しい受注・価格競争が継続しており、厳しい事業環境となりました。

材料販売全体の売上高は6,138百万円と、前年同期に比し6.1%の減収となりました。

工事につきましては、化粧板工事並びに高い設計力が求められる免震用ゴムの耐火被覆システム等が順調に推移し、完成工事高は2,460百万円と前年同期に比し22.6%の増収となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は8,600百万円と、前年同期に比し0.6%の増収となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、火力発電所のメンテナンス工書の増加に伴い、プラント分野向けを中心に非金属製伸縮継手や工事関連製品の販売が伸びました。また、国内各造船所の建造数増加に伴い、船舶向け防熱材の販売が大幅に増加いたしました。一方、鉄鋼向け高温処理材用搬送ロールの販売は、国内外の各製鉄所における減産の影響により減少いたしました。

自動車関連では二輪車向け及び国内の軽四輪車向けブレーキライニングの販売が前年同期並みとなりましたが、非自動車分野であるロボットやエレベーター等に使用される産業機械向けブレーキライニングの販売が増加いたしました。

材料販売全体の売上高は4,939百万円と、前年同期に比し2.4%の増収となりました。

工事につきましては、依然として同業他社との厳しい価格競争下にあり、完成工事高は4,691百万円と前年同期に比し10.9%の減収となりましたが、顧客企業の設備投資は拡大傾向にあり、受注高は増加いたしました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は9,631百万円と、前年同期に比し4.5%の減収となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は22百万円と、前年同期に比し34.0%の増収となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ661百万円減少し40,248百万円となりました。これは現金及び預金の増加550百万円、未成工事支出金の増加438百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少429百万円、土地の減少1,211百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,281百万円減少し32,130百万円となりました。これは短期借入金の増加721百万円、未払法人税等の増加273百万円に対し、再評価に係る繰延税金負債の減少417百万円、長期借入金の減少1,592百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ619百万円増加し8,118百万円となりました。これは利益剰余金の増加651百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ549百万円増加し、3,717百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加796百万円に対し、税金等調整前四半期純利益556百万円、売上債権の減少776百万円等により、661百万円の増加(前年同四半期は1,176百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出371百万円に対し、有形固定資産の売却による収入1,185百万円等により、800百万円の増加(前年同四半期は448百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額680百万円、長期借入れによる収入175百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,724百万円等により、899百万円の減少(前年同四半期は2,266百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表しました予想数値を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「平成28年3月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,169 | 3,719 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,935 | 7,505 |
| 完成工事未収入金 | 2,553 | 2,158 |
| 商品及び製品 | 2,818 | 3,157 |
| 仕掛品 | 209 | 227 |
| 原材料及び貯蔵品 | 540 | 534 |
| 未成工事支出金 | 2,978 | 3,416 |
| その他 | 533 | 498 |
| 貸倒引当金 | △62 | △53 |
| 流動資産合計 | 20,676 | 21,164 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,562 | 1,549 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,606 | 1,684 |
| 土地 | 15,280 | 14,068 |
| その他(純額) | 553 | 606 |
| 有形固定資産合計 | 19,002 | 17,909 |
| 無形固定資産 | 50 | 48 |
| 投資その他の資産 | 1,179 | 1,125 |
| 固定資産合計 | 20,232 | 19,083 |
| 資産合計 | 40,909 | 40,248 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,258 | 5,161 |
| 短期借入金 | 9,025 | 9,747 |
| 未払法人税等 | 77 | 351 |
| 賞与引当金 | 378 | 423 |
| 引当金 | 74 | 95 |
| 未成工事受入金 | 1,386 | 1,499 |
| その他 | 2,354 | 2,144 |
| 流動負債合計 | 18,554 | 19,422 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,256 | 4,663 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,581 | 3,163 |
| 退職給付に係る負債 | 4,044 | 3,958 |
| その他 | 973 | 921 |
| 固定負債合計 | 14,856 | 12,707 |
| 負債合計 | 33,411 | 32,130 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,889 | 3,889 |
| 利益剰余金 | 3,072 | 3,724 |
| 自己株式 | △17 | △17 |
| 株主資本合計 | 6,944 | 7,595 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 228 | 192 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | — |
| 土地再評価差額金 | 620 | 619 |
| 為替換算調整勘定 | 6 | △12 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △301 | △277 |
| その他の包括利益累計額合計 | 553 | 521 |
| 非支配株主持分 | 0 | 0 |
| 純資産合計 | 7,498 | 8,118 |
| 負債純資産合計 | 40,909 | 40,248 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 18,655 | 18,254 |
| 売上原価 | 14,714 | 14,225 |
| 売上総利益 | 3,940 | 4,028 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,439 | 3,263 |
| 営業利益 | 501 | 764 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 11 |
| 受取配当金 | 15 | 14 |
| 持分法による投資利益 | 2 | — |
| その他 | 78 | 19 |
| 営業外収益合計 | 107 | 45 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 184 | 154 |
| 持分法による投資損失 | — | 13 |
| 為替差損 | 4 | 25 |
| その他 | 2 | 17 |
| 営業外費用合計 | 192 | 211 |
| 経常利益 | 416 | 599 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 23 | 2 |
| 特別利益合計 | 23 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2 | 24 |
| 減損損失 | 25 | 19 |
| 石綿健康障害補償金 | 25 | 2 |
| 特別損失合計 | 52 | 45 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 388 | 556 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 72 | 322 |
| 法人税等調整額 | △4 | △417 |
| 法人税等合計 | 67 | △94 |
| 四半期純利益 | 320 | 650 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 0 | △0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 320 | 650 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 320 | 650 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | △36 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △6 | △18 |
| 退職給付に係る調整額 | 221 | 23 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | 226 | △31 |
| 四半期包括利益 | 546 | 619 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 546 | 619 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | △0 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 388 | 556 |
| 減価償却費 | 373 | 381 |
| のれん償却額 | 19 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1 | △10 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 61 | 44 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 176 | △85 |
| 受取利息及び受取配当金 | △26 | △26 |
| 支払利息 | 184 | 154 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △23 | 18 |
| 有形固定資産除却損 | 2 | 3 |
| 減損損失 | 25 | 19 |
| 石綿健康障害補償金 | 25 | 2 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △151 | 776 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △958 | △796 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 63 | 8 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 747 | △41 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 541 | △206 |
| その他 | △21 | 44 |
| 小計 | 1,426 | 842 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26 | 26 |
| 利息の支払額 | △184 | △154 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △92 | △37 |
| 石綿健康障害補償金の支払額 | — | △16 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,176 | 661 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △295 | △371 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 648 | 1,185 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5 | △5 |
| 貸付けによる支出 | △14 | △16 |
| 貸付金の回収による収入 | 135 | 17 |
| その他 | △19 | △8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 448 | 800 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 182 | 680 |
| 長期借入れによる収入 | 175 | 175 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,563 | △1,724 |
| その他 | △59 | △30 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,266 | △899 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3 | △12 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △643 | 549 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,538 | 3,168 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,894 | 3,717 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|-------------------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 建設・建材事業 | 工業製品・ エンジニアリング 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,552 | 10,085 | 18,637 | 17 | 18,655 | — | 18,655 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 44 | 3 | 48 | 0 | 48 | △48 | — |
| 計 | 8,596 | 10,089 | 18,686 | 17 | 18,703 | △48 | 18,655 |
| セグメント利益 | 868 | 189 | 1,057 | 10 | 1,068 | △566 | 501 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△566百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△651百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において25百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|-------------------------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 建設・建材事業 | 工業製品・ エンジニアリング 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,600 | 9,631 | 18,231 | 22 | 18,254 | — | 18,254 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 33 | 3 | 37 | — | 37 | △37 | — |
| 計 | 8,633 | 9,635 | 18,269 | 22 | 18,291 | △37 | 18,254 |
| セグメント利益 | 944 | 317 | 1,262 | 15 | 1,278 | △513 | 764 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△513百万円には、セグメント間取引消去79百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△592百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社に区分している遊休資産のうち土地価額が下落したものについて、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において19百万円であります。